

## ニューミュージアムを求めて

日本ミュージアム・マネージメント学会理事  
(株)丹青研究所取締役、文化空間研究本部長 里見 親幸

現在、ミュージアム及びミュージアム類似施設の国内の数は、私ども丹青研究所調査では、今年の6月の集計で7,531館にのぼります。大変な数です。日本のミュージアムは、8割以上がこの30年の間に誕生した博物館で、特に80年代に一挙に増えて現在も増え続けています。毎年、大小合わせると約300館のミュージアムが誕生して、ほぼ1日に1館の割合で生まれていることになります。人々の知性・感性を豊かにする博物館が充実することは大変喜ばしいことです。これらの数字には、個人が設立したミニ博物館なども含まれていますが、裏返しますと一般の人でさえ、博物館をつくる時代になったということでもあります。

一方、敷居の高い、かしこまったイメージが薄まってきていると同時に、内容の薄まりも現れています。博物館が人々の生活にどのように活用できるのか、今までに質が問われてきています。急激な増加によって博物館同士の競合が否応なく行われるようになり、人気を分ける二極分化も起こっています。入場者数の減少に頭を痛める博物館が5割をこえる状況にある客離れの原因は、その中身である「質」への無言の抵抗かもしれません。これからは「量」から「質」へ、ハードからソフトへと変化を迫られるものと思われます。

このような中で、ミュージアムを共に作り上げるという意識の高まりが生まれつつあります。利用者は観覧者という「対象」としてだけではなく、企画に参加したり、運営に参加する「主体」として捉えるという考えが、欧米ではニューミュージアムの要素の一つとして挙げられています。今までのお仕着せのミュージアムでは、何度も利用するリピーターは少なく、日常的な利用に展開することは難しいと考えます。市民と合意し、利用者ニーズを掘り起こし、共に苦労して作ったのだという実感によって、自分たちのミュージアムだという意識が生まれ、リピーターが自然と誕生していくものだろうと思います。また、これからの博物館は、人々の博物館活動の経験を通して、地域を見直していくといった、もっと幅広い「まちづくり」といった分野にも、積極的に関わる生活環境博物館という視点が求められていくのではないかと思っています。



### C · O · N · T · E · N · T · S

■ニューミュージアムを求めて／日本ミュージアム・マネージメント学会理事 (株)丹青研究所取締役、文化空間研究本部長 里見親幸	1
■第4回大会開催概要	2
■文部省委嘱事業の経過報告／会長・大堀 哲	3
■ミュージアム文化研究部会／部会長・沖吉和祐、幹事・伊藤美香	4
■理論構築研究部会／幹事・守井典子	6
■ソフトサービス研究部会／幹事・重盛恭一	8
■ミュージアムショップ研究部会／幹事・山下治子	9
■投稿ご自由 侃々諤々／書評／会員からのメッセージ	11
■研究部会の開催予定一覧	16
■インフォメーション	16

日本ミュージアム・マネージメント学会  
第4回大会開催概要

1. テーマ： 地域社会とミュージアム（仮題）

～自立するミュージアム・マネジメント～

2. 趣旨： バブル崩壊後の不況、財政赤字がミュージアムに投げかける問題は深刻である。その一方で、地方分権化の推進は、ミュージアムにとって重要な課題になりつつある。

今日、ミュージアムに求められているのは、限られた予算規模で入館者を増大させ、利用者にその存在意義を明示するという離れ業である。すなわち、ミュージアムには、行政や企業から自立し、自力で資金を調達し、利用者満足を増大させ、その存在意義を明らかにするマネージメントを構築することが求められている。

このような問題の解決の糸口として注目されるのは、ミュージアムにとって貴重な資源を保有している地域社会の存在であり、ミュージアムと地域社会とのリレーションシップを構築していくことにある。ミュージアムが現在直面する危機を克服して、21世紀の地域社会をリードしていくためには、地域社会とどのようなリレーションシップを構築していくべきだろうか。

以上の問題意識から、会員の研究発表とそれに基づくディスカッションを通じて、21世紀のミュージアム像を模索し、ミュージアム・マネージメントに関する具体的な政策提案を行う。

3. 主催：日本ミュージアム・マネージメント学会

4. 協力：学校法人学習院

5. 会場：学習院大学

6. 日程：平成11年3月6日(土)～7日(日) 2日間

●文部省委嘱事業の経過報告

第2回 海外調査研究 実施へ

会長 大堀 哲

昨年度に引き続き、今年度も文部省から当学会に対して、「生涯学習活動の促進に関する研究開発」が委嘱されることになり、下記の要項で海外調査研究を実施する予定です。

今年度は、2回目となりますので、昨年度の研究成果をふまえたうえで、それをより発展させた報告書が作成できるように研究開発に取り組んでいきたいと考えております。

記

1. テーマ：「成熟社会の博物館利用者サービスの新しい在り方に関する研究開発」

利用者のロイヤリティーを中心にミュージアムの在り方を見直し、組織構築や人材育成を展開している米国の博物館及び関連施設の利用者サービスとそれを実践するためのスマネジメントの事例収集、実態調査、研究を行うことによって、我が国の博物館の利用者サービスの構築のための研究開発を行う。

2. 調査日程 平成11年2月中旬頃 9日間（予定）

3. 調査地

①サンフランシスコ

エクスプロラトリアム、フィシャーマンパーク開発地区のミュージアム  
シリコンバレー

②モントレー

モントレー水族館、ボランティア協会

③シアトル・バンクーバー

サイエンスワールド、ノードストローム本店 他

4. 調査団

現在調整中（第1回調査との関連を考慮し、理事会で決定する）

## ミュージアム文化研究部会

ミュージアムはどのような文化を創造・発信できるか？ 地域の文化やまちづくりにミュージアムはどのように係わるか？ をテーマとする本部会。趣を異にした2回の研究会の様子を紹介しよう。

### I. 秋の駿遠・博物館のまちを訪ねる

- 10月17日(土)静岡県本川根町「音戯の郷」、  
資料館「やまびこ」等 (16名)
- 10月18日(土)静岡県豊田町「香りの博物館」  
(14名)

3月の大会の際、「ミュージアムとまちづくり」のケーススタディとして紹介された2つの地域を視察し、実際の取り組み状況を検証した。

共に、感覚をテーマに地域との関わりを持つユニークな博物館で、関東、関西、東海から多彩なメンバーが集まった。SL列車やトロッコ列車での移動、地元の方との交歓、さらに、増水によるダム放流サイレンが流れたり、台風一過の爽やかさを感じるなど、自然と共生する町の人々との交流・理解がいつそう深まる機会となつた。

#### 1. 本川根町

大井川上流に位置し、北は南アルプスに続く。水清く霧が湧く、山葵や銘茶を産する「森のくに」。

##### 〔音戯の郷〕

○概要：音と戯れ五感と遊ぶことを通して『五感を考える』風のオアシス。音に対する気づきの空間として本川根の自然を楽しんでもらうことを意図する博物館。環境庁の「日本の音百選」に『南アルプスにこだまするSL汽笛』が認定された際、町民の『大井川7人衆』が「音」に着目したのが建設のきっかけに。町内にある『五感を感じる』みどりのオアシス・智者の丘、『五感を応用する』水のオアシス・長島ダムとの連携により、町全体が地域文化の育成、感性情報の発信の場となることを目指している。「音戯の郷」はその入り口となる基幹施設で、本年4月にオープン（会報No.9参照）。

音楽関係者など「こだわり」来館者が予想以上に多いのが、一つの特色。

音との戯れを体験するツール「聴診器」による音への接近法が予想以上の効果を挙げており、「音」の対象を全町に拡げる計画がある。

音具や楽器づくりを楽しむ工房では、独自のグッズの大切さが再認識されている。現在、牛乳パックなど身近なものを利用した音具等の開発を進めている。

○評価・提案：本施設の提案者となつた、中心域ネットワークづくりの会の山口会長（町議）、町商工会佐藤事務局長、小澤館長及び施設企画者の樹井氏と会員との間で意見交換、協議を行つた。

- ・「聴診器」の利用を館外に拡げる際には、聴診器をあてる箇所の準備は中核的なものにとどめ、利用者が自由に聴診できるシステムにすることにより、町の自然、文化さらに町民との触れ合いが広がるだろう。
- ・学校との相互協力が重要である。自分の「まち」を知るきっかけになる。
- ・自然に対する関心が高まっている今日、環境団体等との連携により、来館者の増など館の活性化につながると考えられる。
- ・ホームページの設置・充実が不可欠である。内容に「ビックリ」するような意外性を持たせるなどの工夫が欲しい。
- ・「教育の場」に限定して捉えるより、広く文化・観光施設と考えた方が適切。また、「音戯の郷（館外を含め）」は、特定目的を持つものと考えず、利用の仕方は来訪者に任せるべきで、整備も、多様な対応を前提にすることが必要である。

##### 〔資料館「やまびこ〕

○概要：水のオアシス・長島ダムの関連施設。ダムの建設に伴うアセスメント調査で収集された動物・植物・民具などが基本資料。「山と人間」・「過去と現代」が対話する「山の資料館」として平成4年に設置された。

##### ○評価・提案

- ・実物標本の迫力を再認識する必要がある。本資料館の標本は、一定空間を一定時間にわたって切り取つたもので、標本情報も豊富で資料価値が高い。展示など利用方法を工夫することにより、魅力あるミュージアムになる可能性が大きい。
- ・「音戯の郷」などとのネットワークにより、それぞれの特色が増幅される。（隣接3町の間での連携構想もあり、システムづくりが課題になりそうである。）
- ・展示資料は、町民からの提供もあり、適宜展示更新が行われている。民具等の展示にとどめず、それを使っていた人々の心の記憶（生活の記録）の表現（映像より音声が効果的）を展開することにより、イメージが大きく変化する可能性がある。
- ・住民ひとりひとりを学芸員としてとらえ、まち全体でエコ・ミュージアム構想を進めて欲しい。

#### 2. 豊田町

天竜川の東岸にある。フジが町花、キンモクセイが町木、我が国有数の香料メーカーが所在する。まちづくりのテーマである「香りのまち」は、町民の提案による。

##### 〔香りの博物館（パルファン・フォーレ）〕

○概要：「香りの公園」と相対する、敷地面積1,275m<sup>2</sup>、延べ面積774m<sup>2</sup>の瀟洒な博物館。「香りのまち」の中核施設として位置づけられている。館内は、展示

部門（香りのサロン、香りの展示室、香りの文化史コーナー、香りの小部屋など）、体験部門、販売部門がある（会報No.9参照）。昨年11月開館以来、入館者は予想を大きく上回る6万人。女性に人気がある。

パソコン診断（女性用）により自ら調合する香水づくりやオリジナル瓶の製作などの体験活動が評判を集めている。男性用のパソコンシステムが近く稼働する予定。

年4回の企画展を実施しているが、収蔵資料の充実が課題になっている。

また、館の運営は町が行っているが、近く、関連施設を含め財団化される計画。

感香マップの発行等が行われているが、施設間の連携協力は十分でない様子。

○評価・提案：香りのカフェテラスで、飯田館長、立松学芸員と質疑、協議を行った。

○館内で日常的にアンケートをとり、来館者のニーズを把握していることは意義深い。意見（特に批判的意見）に対する対応は、館の理念により行うことが大切である。

○例えば、香りのサロンの映像について、来館者からの説明不足等の批判があるようだが、かえって説明が控えめで感覚に訴える良い作品にも思える。

○来館者の7割が女性であるが、女性に身近な博物館になった意義は大きい。また、「普段着」の来館者や「博物館らしい人」以外の多様な人が多く、ユニークな博物館になりつつあるようだ。

・団体の添乗者からの意見聴取や、来館者の鑑賞態度（活動形態）の観察も、館の運営改善に役立つ。

・実物資料（標本）は少ないが、情報面での充実で館の特色を發揮することが期待される。情報の充実の観点から、企業や研究機関との共同研究が必要である。

・「香りであれば豊田」と言えるような情報を集積すべきである。また、熊野伝統芸能館や新造形創造館などの関連施設との連携、更に「香り」にこだわったまちづくりを望みたい。（香りの博物館が、その中核であることの再認識が重要。）

今回の実地研究会では、目に見えない「音」「香り」をテーマに、地域の特性を生かした文化の創造を目指し、住民がそれに参加していく試みを目の当たりにすることができ、地域文化に対する博物館の役割、可能性を十分に感じることができた。

## II. 「ギフトショウ」を見学しよう

9月3日(木) 東京インターナショナル「ギフトショウ」会場（東京ビッグサイト）

本ショウは、内外1,700社が300万点を出品する我が国最大のギフトショウ。今回は、ミュージアムショップ研究部会と合同で「雑貨業界からミュージアムショップをみる」というテーマで、ミュージアムショップが



博物館活動に果たす役割、ミュージアム文化への関わりを考える手掛かりとした。

1. 関根社長講演「ミュージアム・グッズとはなにか」  
内外の博物館の実例を交えて、ミュージアムとショップの関係が提示された。

- (1) ミュージアムショップには、大別して①ミュージアムにおいて、そのコンセプトに相応しい商品を販売するショップと、②街において、ミュージアムのオリジナルグッズを販売するショップがあり、その間に色々なパターンがある。
- (2) 望ましいグッズは、①ミュージアムのコンセプトやテーマに沿ったアイテム、②正確な商品情報、③品位のあるデザインとアイディア、④商品化や購入のシステム化による利用者の知的満足の上昇・文化の向上作用を備えている。
- (3) ショップは、①上質なグッズ、②商品とミュージアムのコンセプトの整合性、③正確な知識、情報をを持つ店員（一種の学芸員）、④正確な情報を反映したディスプレイ、⑤コンセプトを活かした包装材等のサービス、⑥購入意欲を呼び起こす雰囲気、⑦収益の社会還元システム等を備えていることが望まれる。
- (4) 街のミュージアムショップは、「展示施設のないミュージアム」としてとらえ、①質の高いミュージアムのオリジナルグッズの確保、②名品や名画を素材とした商品の提供、③デザインが新鮮な商品の仕入れと接客態度が経営のポイントになる。
- (5) ミュージアムショップは、業界レベルで一般に広がつていったが、東京国立博物館のショップのオープンは、一つの大きな転機（象徴）であった。

## 2. 意見交換

会員以外の参加者を含め、自由な意見交換を行った。

- (1) 街のミュージアムショップは、博物館のサテライトととらえることができる。
- (2) 例えば、東京国立博物館のグッズが成田空港で販売されれば、日本の素晴らしい（上質な）土産になる上、日本文化の紹介・理解にも役立つ。
- (3) 近隣の博物館、同じ様な種類の博物館などでグッズの共同開発、共同仕入れの効果的なシステムが考えられないか（実例はあるが、現時点ではかなりの改善が必要）。
- (4) ミュージアムグッズ、ショップに関する情報の共有ができていない。共有化やネットワーク化には困難な事情もあるが、博物館文化を重要な構成要素として整備の必要性がある。

ショップ及びグッズについて、文化的意義、博物館経営上の位置づけなどの理論的な研究と、実利意識を超えた関係者のネットワーク化の必要性を実感した。

○次回の研究会は、「博物館と生涯学習のまちづくり」をテーマに、1月下旬に開催する予定。

（幹事・伊藤美香／三菱みなどみらい技術館、部会長・沖吉和祐／筑波技術短期大学）

## 理論構築研究部会

### 平成10年度第2回研究会報告

#### 1. 開催の趣旨

平成10年度の研究協議のテーマ「連携」の一つとして、今回は「企業等との連携」と題して、科学技術館と千葉県立現代産業科学館をとりあげ、これまでの活動内容と今後の企業連携や役割分担のあり方などについて研究協議を行い、併せて科学技術館の施設見学を行うこととした。

#### 2. 日時・場所・参加者

平成10年9月19日(土) 13:00~16:30  
科学技術館6F小会議室  
参加者 約20名

#### 3. 報告の概要

①「科学技術館の過去・現在・未来－企業とのかかわりを中心として－」

(財)日本科学技術振興財団振興部長 山田英徳氏  
科学技術館は日本を代表する理工系博物館であり、(財)日本科学技術振興財団によって設置され運営されている。財団の事業としては、科学技術館事業のほかに振興事業、情報システム事業、企画開発事業があるが、今回の報告の中心となったのは科学技術館事業のなかでも常設展示室の歴史についてである。

科学技術館の常設展示室は、生活に密着した科学技術や産業技術の幅広い分野について、テーマ別に展開されており、各展示室の展示の製作や更新はそのテーマと関連の深い業界団体や企業、助成団体等に全面的に委ねる形態をとっている。この「業界出展方式」は昭和49年に導入されたもので、それ以前は館プロパーで展示活動を行っていた。

科学技術館が開館したのは昭和39年で、開館当初の展示は「現代日本の科学技術の成果を示す」ものとして、機械や実験装置、模型など、約400点から構成されていた。宇宙、原子力、ビタミン、資源、高分子、化学、建設、サーチィング、電力、電波、人間、文化機器、工場、航空船舶、車両、農業、といったブースが設けられた。先端技術の紹介に力点が置かれ、展示内容は部分的には毎年更新されたようである。

しかしながら、展示は徐々に古くなり、昭和40年代後半から流行しはじめた参加性の強い新しい展示への改変が望まれるようになる。特定の経済的母体をもたない科学技術館では、財源の確保は難しい。そこで、大幅な展示更新と財政基盤の安定化を同時にはかるものとして、シカゴ科学産業博物館が行っていた企業出展方式を参考に、「業界出展方式」が採用されることとなつた。企業単位ではなく、業界単位で特定の展示室の展示制作費と維持管理費を負担してもらうことで、財団の財政の健全化を図り、また室単位の展示更新によって来館者にアピールするというねらいがあつた。

鉄鋼業界をはじめ、自転車、航空、石油化学といった業界が次々に出展することとなった。

業界ごとの出展となるため、展示内容は、業界全体としての概念的なものになる。したがって、業界としての総意を持ちうるようなコンパクトにまとまつた業界であることが出展の前提になるため、新しい業界の出展は自ずと制限され、基盤産業の展示に偏る傾向があつた。また、産業の現場のダイナミズムなど、展示では伝えにくい部分もあり、工場見学等、様々なイベントによって補つていく必要もあつた。

## ②「千葉県立現代産業科学館の目指すもの－展示・運営協力会の活動を中心として－」

千葉県立現代産業科学館学芸課長 高安礼士

千葉県立現代産業科学館は、県立の9番目の博物館として、平成6年に開館した。いわゆる「科学館」のなかでは、資料の収集や保存も行つているという点でユニークな存在であるが、今回報告された「展示・運営協力会」の存在もまた極めてユニークなものといえよう。

千葉県立現代産業科学館展示・運営協力会は、千葉県内に本社や研究所を持つ企業や、大学（理工学部）などを会員とするもので、①常設展示や企画展に対する技術協力・資料提供、②博物館運営に対する協力、③博物館に対する情報提供、等をねらいとしている。

発足したのは科学館の開館よりも前で、「現代産業」をテーマとする博物館をつくるにあたつて産業界や学界との連携が必要であるとの認識に基づいている。連携の方法としては、科学館自体を運営する財団に対し

て企業等が直接資本参加するうような形態が検討された時期もあつたようであるが、最終的には館の運営は県立博物館等を管理する「社会教育施設管理団体」によるものとなり、それとは別に、民間任意団体としての展示運営協力会が設立された。

協力の内容は、展示資料に関する調査や情報提供を中心とし、展示寄付については、必要に応じてその都度依頼するなど、メンバーにはできるだけ費用負担が生じないようになっている。会合は年間に4回程度開かれるが、できるだけ現場で実務を担当されている方々に出席を依頼しているためか、出席率は非常に高いという。企業等に対しては、広報というレベルで考えるのではなく地域に貢献するというより高次の意義を強調している。いずれは科学館の側からも歴史的な調査研究の手法や史料保存の技術を提供し、各企業等を歴史的に評価し位置づけてあげることが出来るようになれば・・・とのことだった。

理工系の博物館の場合、最新の科学技術の動向を展示に反映しようとすると、企業との連携という問題を避けて通ることはできない。また、国公立の博物館においても今後は財政難から経営努力が求められることになり、資金面での企業との連携協力が必要になるだろう。相互に利益をもたらすような連携のあり方について考える上で、今回報告された2つの事例は大きなヒントを与えてくれることだろう。

(幹事・守井典子／国立科学博物館)



## ● ソフトサービス研究部会 ●

### 第1回研究部会の報告

ソフトサービス研究部会では、他の研究部会に比して出遅れたスタートでしたが、去る10月24日（土）に、今年の4月に開館したばかりの「地球市民かながわプラザ」におじゃまして、本格的に試みられようとしている展示使ったワークショップなどについてお話をうかがい、当日、国際理解展示室で行われた留学生によるインドネシアの文化や展示資料を利用したフロアレクチャーの様子を見学しました。

なお、前号で予告しました、CD-ROM『Work Shop Lab』（8/1発刊）のミュージアムとその周辺のワークショップという大月ヒロ子氏によるご講話は、スケジュールの関係で当日実施できませんでした。

これについては、再度、大月さんと調整の上、内容も新たに実施したいと考えております。当日、期待してご参加いただきました皆様には、この場をかりてお詫びします。新企画にご期待下さい。

#### ◆地球市民かながわプラザのできるまで

4月に開館した同プラザについて、開館の8年前から携わった塙野学習サービス課長にお話をうかがつた。

「地球市民」という言葉は、最近でこそ良く耳にする言葉であるが、その実体はいまだにはつきりしない。国家の枠組みを離れて、地域や国の利害をこえた「地球益」を考え、地球規模でネットワークを結ぶ市民と考えれば、概ね間違いはないだろうか。昨年、京都で開催された地球温暖化防止のための国際会議で活躍が注目されたNGOなどは、この地球市民的な活動を行う人々である。

こうした、未だ、世間に一般的ではないコンセプトを県立レベルの施設がその名称に冠するには、いくつかの“ワケ”があつた様である。大きくは、（財）神奈川県国際交流協会がよく示す様に、県で国際交流の中核団体を持った嚆矢である同県の国際関係への先見性や、何事も常に時代の先端を行くという行政風土にあつたそうである。次代を見越したネーミングなのだ。しかし、その定着していない観点を以ての建設にあつては並大抵の苦労ではなかつた様である。準備段階では、大阪の国立民族学博物館に範をとろうとした時期、または、欧米のチルドレンズ・ミュージアムの異文化理解のあり方に学んだ点など、いくつかの道筋を歩いている。その中で（財）神奈川県国際交流協会、自治体国際化協会、開発教育協議会や繋がりのあるNGOなどとネットワークを構築したことが、国際理解の手法としてのワークショップにふれ、それを展示と融合させるという館の方針を生んだ。

ただし、ワークショップに不可欠なファシリテーター（進行役）等、人の確保について、他の自治体の状況に等しくまもなくなかつたため、人が居なくとも楽

しめ、人が居て、プログラムがあればなお楽しい展示と位置づけるに至った。ボランティアをはじめ、人材育成は今後の課題とされている。

#### ◆地球市民かながわプラザの構成とこれから

同プラザは、大きく3つの展示室とライブラリー・情報フォーラム・研修室・ワークショップルーム・企画展示室などからなっている。

3つの展示室は「こどもの国際理解展示室」「国際理解展示室」「こどもファンタジー展示室」からなる。この内、「こどもの国際理解展示室」と「こどもファンタジー展示室」でワークショップが行われる。各室には展示ボランティアがいて、展示解説を行う。団体利用の希望者にはワークシートの事前配布を行うなど、さまざまなサービスを試みている。

10月から「こどもの国際理解展示室」での展示を使つた新たなアクティビティの考案やワークシートの検証を行う委員会を発足させ、より良い内容に高める努力を行つてはいる。先に触れた、ボランティアなど、展示を活用したワークショップのファシリテーターの養成なども、委員会で具体的に検討される。見て終わるのではなく、見てから始まる施設を意識した不断の努力に拍手をおくりたい。

#### ◆「こどもの国際理解展示室」見学

塙野課長のお話の後、参加者は「こどもの国際理解展示室」で行われたインドネシアからの留学生・ヨヨックさんのフロアレクチャーを見学した。

日本の大学院でコンピュータを学ぶヨヨック氏は、流暢な日本語で、母国の結婚式や文化について語り、簡単な言葉を来館者に教えながら語り、楽器を一緒に奏で、盛りだくさんの内容であつという間に予定の50分が終わってしまった。

フロアレクチャーというが、来館者と一体となる機会をもつた良質のミニ・アクティビティであつた。

#### ■次回研究部会について

さて、冒頭でも触れました様に、大月ヒロ子さんのご講演を中心とした研究部会を企画中です。

実施の詳細が決定しましたら、別途、チラシ等でお知らせしますので、乞う！ご期待

(幹事・重盛恭一／トータルメディア開発研究所)

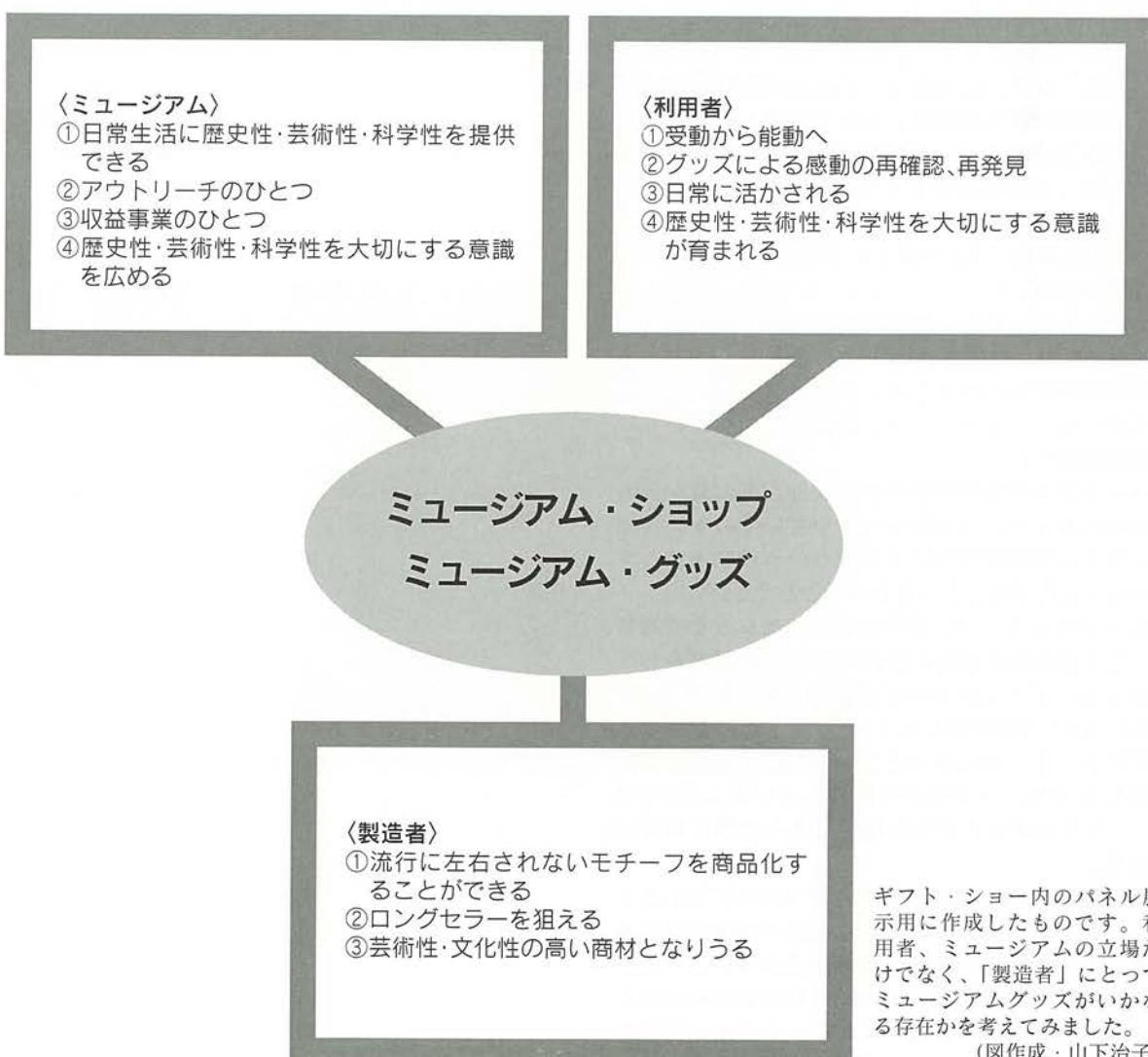
## ミュージアム・ショップ研究部会

9月3日(木) PM4:00~6:30  
**東京ビックサイト「ギフト・ショー」見学しよう**  
 <テーマ>雑貨業界からミュージアム・ショップをみる

ミュージアム・ショップ研究部会の第2回研究会は、東京ビッグサイトで催された「ギフト・ショー」を見学し、講演会を聴き討議するというもので、ミュージアム文化研究部会と合同で行われました。

「ギフト・ショー」は、日本で最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市です。そのときどきの流行、新商品、提案したい商品など国内外から1700社あまりが出展します。今回第46回では、数あるブースのなかに「ミュージアム・ショップ」というテーマのセクションができたのです。

主催者であるビジネスガイド社では、毎回そのときどきのトレンドにあわせて企画をされるのですが、「今回の見どころ」としてミュージアム・ショップ、ミュージアム・グッズを挙げ「ミュージアム・グッズが、美術館、博物館から街中へ、リゾート地へと広がっています。新しいショップづくりに役立ててください」と案内し、たいへん力を入れられていました。これまでミュージアム・ショップ、ミュージアム・グッズという言葉さえこういう見本市には似つかわしくなかつたのに、商取引の現場に堂々と出るようになったということは、とても嬉しいことですし、それだけミュージアムが増えたということ、さらにミュージアム・グッズ、ミュージアム・ショップについての経営・運営



を知りたいという大きなニーズがあるということでしょう。

#### <見学>

ミュージアム・ショップのブースは、3つだけでしたが、自然系、アート系など国内外のミュージアム・グッズ、またはそれにふさわしい商品が並べられていました。商談の場なので、会員にとっては、このような場でいろいろな商取引が行われていることへの驚きもあったようです。ガーデニング、アロマテラピーなどの商材も多く、あれこれみるのも楽しみでした。

会場内にはミュージアムグッズコーナーを設けていただきショーケースの中には海外の物も含め、各地のミュージアムグッズがならびました。ケースを見て質問のある方は（株）ミュゼのブースにおいて質問にお答えしていました。「ミュージアムグッズって何？」という質問や「ショーケースの中の商品が欲しいのだけれど」という方まで、ミュージアムグッズに対する関心の高さを感じました。

#### <講演会後の討議>

「ミュージアムグッズとは何か」講演会には約150人が来場されました。（株）ミュゼ社長の関根裕子氏は、スライドを用い自らの体験、ミュージアムグッズづくりの経験をふまえながら具体的に話されました。学会員だけでなく、一般の業者さんにも「ミュージアム」の意味や状況をお伝えできたかと思います。なお、内容については本誌「ミュージアム文化研究部会」P.5～6をご覧下さい。

その後、ミュージアム文化研究部会との合同で討議が行われました。参加者は約30人で、講演会の流れから会員以外の参加もありました。ショップ担当者、展示デザイナーやコンサルタント、卸業者さんなどいろいろな立場の方です。

ミュージアム文化研究部の紹介が沖吉部会長からあり、博物館はどういう文化をつくっていくのか、博物館をとりまく地域文化づくりにどういう役割をはたすかということを研究しているということでした。

ミュージアムグッズに関する質問ではショップ運営に関しての悩みなど意見交換ができました。「卸をしているがミュージアムショップの横のつながりがなくて困っている」「今度できるミュージアムショップのことなんですが、全くのしろうとだから価格の設定とか分からないんです。不安だから調査しているんですが」「ミュージアムグッズは外に出ることも必要ではないか」など。

また、「国内のグッズをいろんなショップで売れるようにしてほしい」という意見には、友の会や財団はもうけることができないので仕組みが合わない、声をかけても反応は何件かしかないという答えが会場の中からありました。グッズとして何が欲しいのかが分かるかと思って参加した方や、博物館の外へ出たときそれ自体が文化だから大切であると思ったという感想もいただきました。

商取引の現場での研究会は、現実面を知るというい意味でも反省の意味でも収穫があつたと確信します。これをまた、今後につなげていきたいと思います。

なお、「ギフト・ショー」は、招待状がないと入場できませんので、ビジネスガイド社さんには、参加希望の方全員に「招待状」を送っていたいたり、会場を時間延長して貸していただくなど多くのご協力をいただきました。この場をもつて御礼申し上げます。

今年度は、ミュージアムショップを業者さん側からアプローチしていこうという計画でした。活動も後半に入り、次回または大会に向けて、もう一步踏み込んでお互いの情報交換ができるようにしたいと竹内則郎部会長と話し合っております。ご提案等いただけましたら幸いです。

（幹事・山下治子／（株）ミュゼ）

## 侃々諤々

### バリアフリー・ミュージアムー7つの視点（その2）

村井良子

#### はじめに

「その1」を投稿してから、はや1年が過ぎようとしている。まず、多忙を理由に遅延してきたことを陳謝したい。「その1」では下記の2点から論じたが、今回は、普及事業、情報提供、財政・組織の3点からバリアフリー・ミュージアムについて論じたい。6以降の2点については「その3」としてまとめ、次の投稿にてご紹介したい。（「その1」については、「JMMA会報」No.7・1997年12月10日発行をご参照いただきたい。）

#### その1　はじめに

- 1.建築
- 2.展示

#### その2　3.普及事業

- 4.情報提供
- 5.財政・組織

#### その3　6.雇用・住民参加

- 7.心---人的サービス

結びにかえて

#### 3. 普及事業

ここでは、ふたつの観点からバリアフリーをめざした普及事業を考えてみたい。

ひとつは、近年積極的に行われつつあるアウトリーチ活動（館外普及事業）である。ミュージアムに来たくても来られない潜在的な利用者や、ミュージアムにまったく興味がないあるいは存在を知らない非利用者に対して行われる利用者サービスである。利用者をじつと待つのではなく、ミュージアムのハコ（バリア）を越えて、積極的に社会へ働き掛ける活動である。その方法には、移動・巡回展示、出張展示、出張講演会、学習・創作キット（トラベリング・キット、スツケーズ・キットなど）の貸出などさまざまなものが挙げられる。それらの活動は、ミュージアムから自ら出向くタイプ（ひとや展示など）と貸し出すタイプ（展示一式や学習キットなど）に大別できる。個人的に今後、注目したい活動は、スツケーズ・キットの開発である。地域社会の学校や福祉施設との連携によって、プログラムの開発もしやすく、低予算で製作できる点が魅力と言える。

また、アウトリーチ活動は、展示・教育普及事業だけでなく、広報活動としても有効な手段と言えよう。今年、国立民族学博物館が東京駅などで行ったイベントや地方自治体の観光課などが行っているイベント（展示やパンフレットの配付など）に見られるように、広報の在り方も館外での体験重視の活動へと変わりつつある。

もうひとつの観点としてあげられるのは、ターゲッ

トや学習教科の枠（バリア）を取り払った普及事業の展開である。ミュージアムは、障害のある人も健常者も分け隔てなく、あるいは年齢に関係なく誰もが参加できる普及プログラムが実施可能な場であり、学校教育を補える可能性を秘めたフィールドとも言える。

教育現場では、統合学習・保育が実施されている事例も多く見られる（障害児の中に健常児が恒常に加わっている逆統合という事例もある）が、ミュージアムではこれからの課題のひとつと言えよう。大変手間と人手がかかるであろうが、今後、普及プログラムを考える上で、重要な観点である。

また、2002年度から実施される「学習指導要領」に盛り込まれている「総合的な学習の時間」の新設（2000年度から先行実施）は、ミュージアムの有効活用の機運を高めるきっかけとなりうる法令と言える。今後、ミュージアムは、学校団体が利用しやすいプログラムやツールの開発を教師との協働によって推し進め、総合的な学習の場として活用を促していくことが重要課題となるであろう。これは、バリアフリーの観点からだけではなく、入館者増大というミュージアムが抱える大きな課題の突破口にもなりうる方策と言えよう。

ミュージアムは、未知のものやひとと出会える場であり、普段意識することがない歴史、環境、社会といった大きな世界との出会いも可能にすることができるフィールドだ。ミュージアムのこの特徴をいかし、さまざまなバリアを取り払った普及プログラムや実施のガイドラインを多くの人々の「協働」によって開発していきたいものである。

#### 4. 情報提供

ミュージアムにおける情報提供は、インターネットの導入によって大きな変革がなされたと言っても過言ではない。たとえば、実際にミュージアムに行かなくても情報が収集でき、収蔵品を見ることができる、どんなに遠い施設の情報でも見られる、国境を越えても利用できる、24時間いつでも都合のよい時間に見ることができるなど、利用者側が抱えていた多くのバリア（距離や時間など）が改善されたと言えよう。ただし、パソコンなどのハードの購入費や通信費など利用者側に経費がかかる欠点はあるが、今後、通信費の値下げや障害者に対する特別サービス制度の導入などによって、負担の軽減化が図れていくことが期待できる。

館側からすれば、公開による作品劣化の防止策、あるいは不利な立地環境による利用低下の歯止め策として、インターネットによる情報提供は有効視されている。また、建築や展示の空間的な規制や表現の限界を超えて、サイバースペース上で物理的に不可能な空間もつくり出すことができる点、あるいは現実の展示場では不可能な視点から作品鑑賞ができる点も注目されている。

また、敷地や建物がなくてもインターネット上では、

ヴァーチャルミュージアムを設置することが可能だ。たとえば財源がなく建物を建設することができなくても提供できる情報を持っている場合、あるいは開館準備段階のプレ活動の場などとして、ヴァーチャルミュージアムは活用することができる。1996年3月の朝日新聞にバチカンから追放された宿なし神父さんが、「インターネット司教区」を開設し、ヴァーチャル教会をつくってしまったという興味深い記事が載っていた。教会とミュージアムの違いはあるが、建物や土地がなくても社会的使命は果たせるという良い教訓ではなかろうか。

これまで、インターネットによる情報提供の利点ばかりあげたが、実際にはバリアフリーの観点から考慮すれば、改善すべき点もいくつか見られるのが現状である。たとえば、インターネットのリアルタイム（同時性）、インラクティブという特徴を生かした活動が、日本のミュージアムでは、まだまだ不十分であること。また、インターネットだけでなく、コンピュータを利用した情報提供全般に言えることだが、国籍や言語、年齢、身体などの障害にかかわらず、誰もが情報を受け取ることができるようなインターフェイスの開発とデザインの共用化、さらに視覚を中心としたアクセス方法や出力方法の見直しなどがあげられる。近年では、画像部分やオーディオ・クリップにテキストを付記することによって、インターネットの画面情報をラジオのように聞くことができるソフトも開発されている。(参照:IBMホームページ上で紹介している障害者支援電子機器のデータベース「こころWeb」、すべての人にアクセス可能なHTML文書を書くためのガイドライン/<http://www.gsa.gov/coca/wwwcode.htm>)

ミュージアムにおける情報提供は、単一の情報提供の在り方から、様々な利用者のニーズに対応でき、ミュージアムの有効活用を促していくことができる方向へ変わりつつある。そのための方策には、二通りあると思われる。1.利用者が自由に選択できる多種多様な情報メディアの開発、2.種々の情報を同時にかつ双方方向に、そしてさらに複数の利用者が情報を共有できるメディアの開発である。つまり、情報のマルチ・プレゼンテーションこそが、情報提供のバリアを取り去る方策と言えるのではなかろうか。

## 5. 財政・組織

地方自治体直営によるミュージアムは、多くの財政や組織のバリアを抱えている。たとえば、予算額や人手が少ない、単年度予算のため収益を留保できない、公益施設のため収益事業ができない、アルバイトも自由に雇うことができない、民間の優秀な人材を登用しづらい、決裁までに時間がかかる、計上科目以外の費用には運用できない、縦割り行政の枠を越えた活動がしづらい、3年ほどで担当者の異動があるなど、多くの運営上の難点がある。そのため、臨機応変な対処や柔軟な裁量が可能な公設民営（運営主体:財団法人や株式会社など）によるミュージアムが昨今、多く見られようになつた。

また、協力組織（協力会、文化振興会、文化財団、友の会、ボランティア組織、民間企業など）や作品購入のための文化基金の設置によって、自館だけでは補えない財源や人的資源の確保、展示物などの現物の確保、企画や研究に対するソフト面の援助などに成功している事例も多い。このように、自館の閉じられた経営体制の中では、財源や人的資源を強化できない場合、別の組織や別の会計（財布）をつくり、体制強化を図ることも一方策ではなかろうか。つまり、ひとやお金、ものが集まる組織をつくり、ミュージアムへと流れる仕組みや関係をつくることが重要と言えよう。

ここ数年、脚光を集めているのが、縦割り行政の枠を越えた施設連携・地域連携の仕組みづくりである。この方策は、まだ模索の段階ではあるが、ミュージアムの運営に立ちはだかる財政難・人員削減という大きな壁を打破することができる経営視点とも言え、今後の動向に注目したい方策である。

バリアフリー・ミュージアムの実現へ向けて、さまざま観点から留意点や方策を論じてきたが、これらすべてを同時に改善していくことは大儀なことだ。しかし、今ミュージアムは、公共サービス施設として、ひとつひとつバリアを取り払っていく姿勢が問われているとも言える。やっているじやいかという自己評価は脇に置き、謙虚に利用者の声に耳を傾け、客観的な評価を受け入れることが、今、重要なのではないだろうか。

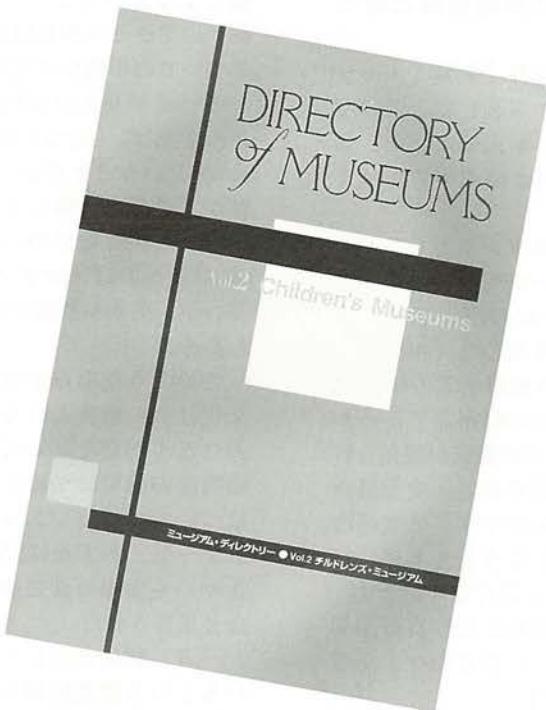
また、個々のミュージアムの状況はさまざまであっても、バリアフリー・ミュージアムへの方策は、多くのミュージアムで共用できる面が多いはずだ。成功例を紹介しあうことによって、共用の対策が見つかる可能性も高い。この試論に対するご意見をぜひ皆さんから賜りたい。そのご意見は次回の投稿時にご紹介し、会員の皆さんと共有化を図りたい。

下記の項については、次回投稿にて。

6. 雇用・住民参加
7. 心---人的サービス  
結びにかえて

(むらい・よしこ／プランニングラボ代表・法政大学兼任講師)

## 書評



展示学研究所編  
『ミュージアム・ディレクトリー Vol.2 : チルドレンズ・ミュージアム』  
(株)トータルメディア開発研究所, 1998, ¥12,000

1998年6月30日に提出された中央教育審議会の答申では、「ゆとり」「心の教育」などの重要性に加え、家庭や地域社会の責任が強調されている。またこの答申では、2002年からの完全5日制導入に合せた授業内容の大幅削減と、「生きる力」の育成を目的とした「総合的な学習の時間」の新設が目玉として盛り込まれている。

しかしながら、これらはあくまで文章で示された方向性に過ぎず、家庭生活を見直すようにといわれた親・家族、地域社会全体で子どもの育成に努力するようといわれた住民、「総合的な学習の時間」を設けるからそれに合せて授業をすすめるようにといわれた教師、それぞれが「何をどうしたら」と戸惑ってしまうのが現実ではないだろうか。これらを具体的に実践していくためには、多くの人々の協力、努力、工夫はとより、参考事例の調査、研究は必然であろう。

本書は昨年発刊された『ミュージアム・ディレクトリー』の第2号として発刊されたもので、「チルドレンズ・ミュージアム」の先駆的役割を果たしているアメリカをはじめ、欧州各国、アジアも含め19ヶ国88館の情

報が、豊富な写真とデザイン性豊かなロゴマークとともに掲載されている。「チルドレンズ・ミュージアム」というのは、日本ではまだ新しい概念の施設である。しかしながら、本書にまとめられた基本理念、展示の概要、教育普及活動のプログラム、ミュージアムと地域社会が一体となって行なわれる各種イベント、チルドレンズ・ミュージアムに新たに付加されてきたさまざまな役割などの具体的な事例は、中教審の提言を具現化していくための方策の一端として、示唆に富んでいる。

日本の学校教育が大きく変わろうとしている今、求められているのは机上の理論ではなく、より多くの具体例ではないかと思う。学校とは一步違ったスタンスを保ちながらも、「子ども」「子どもの学習・教育」「子どもの育ちのための環境整備」等々と真剣にとり組んできた「チルドレンズ・ミュージアム」の事例は、参考になる点が多いと考える。

(橋本知子／トータルメディア開発研究所)

\* J M M A会報No.7(vol.2 no.3)で『ミュージアム・ディレクトリー vol.1 ユニバーシティミュージアム』の写真と『博物館の設計と管理運営』(T. アンブローズ著／水嶋英治訳、東京堂出版)の写真が入れ替わっておりましたことを、心よりお詫び申し上げます。

(事務局)

## ● 会員からのメッセージ ●

### ◆『企業ミュージアム』6,000部実販突破と新ミュージアム完成のお知らせ

今春発刊させていただきました小著『企業ミュージアム』(新書版240頁、(株)ピーエーエヌ刊)は、この度実販ベースで6,000部を突破することが出来ました。会員皆様の絶大なご支援ご協力の賜物と感謝申し上げます。

また、10月18日(日)には、コンサルタントとしてお手伝いさせていただきました博物館が完成オープンいたしました。和歌山県かつらぎ町(紀の川上流にある柿・みかん等フルーツで有名)が開設した『川上酒かつらぎ文化伝承館』です。1年半の検討準備の後、3.4億円の総工費で、川上酒(江戸時代の紀州藩でかわかみ酒として大へん愛飲された名酒も16酒蔵家が現在3軒となっている)をテーマに、町の情報発信・交流拠点として新しい町おこしに貢献するものです。2階建の1階には町勢を示す各種展示をおこなうとともに、柿ワイン、串柿をはじめ特産品を数多く紹介しています。

来館者には、デジタルカメラで撮影した写真を即刻カラー新聞(A4版、館ニュース)に作りあげ、記念にお持ち帰りいただく工夫が好評です。

川上酒かつらぎ伝承館の連絡先は電話0736-22-0300です。◆亀田訓生(企業ミュージアムコンサルタント)

### ◆英国博物館協会第104回年次大会報告 Museums Association Annual Conference in Portsmouth

今年の大会は、イギリス南東部にあるポートマスで開かれた。会場となったのは、町の中心部にそびえたつ新古典主義らしき白亜の巨大な建物、ギルド・ホール。いかにもヨーロ・セントリックな建物である。9月21日から25日までの5日間、このポートマスにイギリス全土から博物館・美術館関係者が集った。その数630余名。イギリスで最も歴史の長い博物館専門組織、博物館協会が年に一度開く博物館関係のものでは最も規模の大きな研究大会である。ここに来れば、イギリスの博物館界の主要人物の顔をほとんど見ることができる。

毎日朝から晩まで分科会や博物館見学ツアーで予定がぎっしり組まれているが、その他に、博物館の要職に就いている、いわばVIPの人たちの会合やディナーパーティーなども開かれる。イギリスのサロンやクラブの歴史は長いが、博物館協会の大会もそんな雰囲気を感じさせるところがないとはいえない。参加者を見渡してみると、ほとんどが白人。イギリスには、インド、パキスタン系、中国系、アフリカ系の移民も多いが、ここではそのようなマイノリティーといわれる人々の姿はほとんどない。イギリスの博物館が、いかに白人中心に動いているかを本大会のあり方を見ただけでも垣間見ることができる。

今年の大会のテーマは Excellence and Innovation(卓越性と革新性)といういささか抽象的なテーマだが、博物館の様々な優れた活動や革新的な試みについて議論しようということのようだ。その一例として、博物館へのアクセスや利用者の開拓(Audience Development)についての事例や研究がいくつも報告されていた。

今、イギリスの博物館で盛んに言われているアクセスの意味は、「近づく権利(機会)」「利用する権利(機会)」ということだが、博物館がこれまで行ってきた活動が「誰かを排除してはいないだろうか」と問われている。広い意味でのいわゆる「バリア・フリー」である。「誰か」は、マイノリティや障害者を指すことが多いが、美術や芸術では、14才~25才の若者を含むこともある。

このような視点が求められるようになったのは、多文化社会の進展という社会的背景が大きい。多文化社会にどう対応していくべきかというテーマで、まず、博物館の雇用についての現状とその改善への取り組みについての報告があった。博物館の職員で、マイノリティは、わずかに2.5%だという。マイノリティの人々にも雇用の機会を増やすには、どうしたらいいかなど議論された。

一方、利用者としてのマイノリティも阻害されているという調査結果を報告したものもあった。博物館の利用や認識について、マイノリティグループにヒアリング調査をしたところ、彼らの多くが博物館は、「中産階級の白人」のための場所というイメージを抱いていることがわかった。言葉のハンディも大きな問題だが、それ以外に、内容においても彼らを敬遠させるものがあるということだ。それは、彼らがイギリスの歴史に与えた影響が展示の中で触れられていないとか、植民地時代の従属的な劣等民族としてしか描かれていないなど、展示からも博物館からも排除されているという印象を受けているという。このような状況を改善するために、博物館の職員がそれらの問題を認識し、対処するためのトレーニングを実施すること、また、理事会や職員、ボランティアとしてマイノリティの人々をもっと受け入れること、そして展示や活動へも積極的な関与が必要であることなどが指摘された。

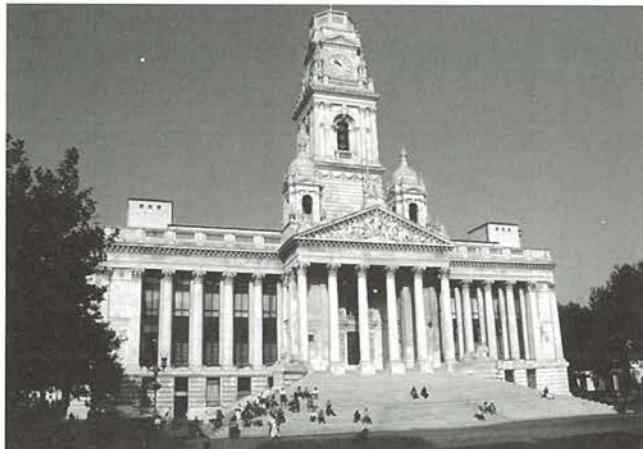
ノッティンガム市の博物館では、最近組織改革が行われ、学芸員中心の学術的な研究志向型の活動から地域社会へのサービスや教育活動に重点をシフトした。具体的には、マーケティングやアウトリーチの担当者を置き、博物館の社会的役割を強化した。展示についても大幅な見直しが行われ、ヨーロッパ中心主義的な表現や帝国主義的な表現が修正された。例えば、黒人奴隸がキャンドルを支えている彫刻がほどこされた銀製の燭台を展示から撤去するなどの措置が取られた。また、最近公開された Every Object Tells a Story(すべてのモノには物語がある)という名前の常設展示では、年齢や知識や文化的、社会的背景に拘らず、すべての人々が理解し、楽しめるような展示、「モノに対する感情的(感觉的)なアクセス」を可能にする展示を作つたという。

タイ・アンド・ウエア博物館でも、教育活動やマーケティングを強化する組織改革が行われた。「アクセスに関する方針」(Access Policy)が作成され、「利用者にやさしい環境」を作ることが述べられている。

オールダム・アート・ギャラリーの利用者開拓プロジェクトも興味深い試みである。ターゲットは14才から25才の若者で、現代美術を楽しんでもらうために工夫を凝らした展示を企画した。作品は従来のように平面的な配置ではなく、立体的なものにし、ハンズオンの要素も取り入れ、楽しくアートを味わう雰囲気を作るようとした。また、ワークショップやギャラリートーク、アーチストによるトーク、質問掲示板など来館者とギャラリー、来館者とアーチストのコミュニケーション

の機会を持てるような仕掛けも作っている。

今回の大会で最も印象に残ったのが、以上紹介したような、アクセスと利用者開拓の問題であった。イギリスの博物館の多くは大英帝国を謳歌していた時代にその土台が作られたといつてもいい。従って、博物館の在り様がヨーロ・セントリックになるのは、ある意味で当然の結果といえよう。そのような過去の遺産を現代の文脈で見直すのは、骨の折れる作業ではあるが、それもまた背負わなければならない過去の遺産=代償であるともいえるだろう。博物館が「公共の利益」のために存在する限り、「公共」とは何かを問い合わせなければならぬ宿命を背負っているのである。◆竹内有理



## 研究部会の開催予定一覧

●スケジュールが確定しているものについて、日程順に掲載しています。

研究部会	日 時	テーマ	場 所
事業戦略研究部会	12月5日(土) 14:00~	「日本にはこんな自然史博物館が必要だ！」群馬県立自然史博物館を訪ね、長谷川善和館長にお話しいただきます。館長を囲んでの食事会も予定しています。	群馬県立自然史博物館
理論構築研究部会	12月12日(土) 14:00~16:30	「学校教育との連携」今年度のテーマである「連携」の第2弾として学校教育をとりあげます。国立教育会館社会教育研修所の廣瀬隆人氏と、伊勢原市立子ども科学館の安藤洋一氏にご報告いただきます。	国立科学博物館
教育・コミュニケーション研究部会	12月19日(土) 14:00~16:00	「移動展示の現状と課題ーつくばエキスポセンターの場合ー」前回に引き続き移動展示をとりあげます。報告者はつくばエキスポセンターの有沢精氏、中沢美合氏です。	つくばエキスポセンター
制度問題研究部会	1月23日(土) 14:00~16:00	「博物館登録手続きの実際ー東京都の場合ー」東京都教育庁の原眞麻子氏をお招きし、実際の博物館登録制度運用上の課題についてお話を伺います。	国立科学博物館

◆当学会の会員であれば、すべての部会に参加することができます。参加費等は特に必要ありません。

◆参加を希望される方は、別添の事務連絡票などで、学会事務局までお申し込み下さい。

## INFORMATION

### ●第4回大会の開催

本誌 p. 2 に掲載されていますが、今年度の大会（第4回）は平成11年3月6日(土)、7日(日)に、学習院大学を会場として開催されます。詳しい内容が決まり次第、別途ご案内させていただきます。皆様方のご参加をお待ちしております。

### ●文部省委嘱事業

本誌 p. 3 に掲載されていますが、昨年度に引き続き、文部省から事業の委嘱を受ける予定です。決定の通知があり次第、別途研究組織をつくり、今年度中に事業を実施することになります。詳細については3月の大会で報告させていただきます。

### ●研究紀要第3号の発行

10月16日に投稿の申込みを締め切りました。論文と実践報告をあわせて17件の申し込みがありました。原稿提出の期限は12月11日です。第4回大会にあわせての発行となります。ご期待下さい。

### ●研究紀要の頒布

発行予定の研究紀要第3号は、例年通り全会員に無料で配布されることになります。創刊号、第2号につきましては、1部1,500円でお分けしております（送料別）。FAX等書面にて事務局までお申し込みいただければ、

郵便振替の用紙とともに郵送いたします。

### ●会費納入のお願い

平成10年度会費の納入をお願いします。未納の方には郵便振替の用紙を同封しております。年会費の金額は、個人会員6,000円、学生会員3,000円、法人会員50,000円となります。なお、銀行振込を希望される場合や、請求書・領収書が必要な場合は、事務局までご連絡下さい。

### ●原稿募集

本誌は、会員の皆様がつくる会報です。次号の発行は大会初日の3月6日の予定です。2月初旬頃までに「侃々諤々」、「書評」、「会員からのメッセージ」等に原稿をお寄せ下さい。紙幅の都合もありますが、投稿いただいたものは順次掲載させていただきます。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

J M M A 会報 No.11 (vol. 3 no.3)

発行日／1998年12月10日

発 行／日本ミュージアム・マネジメント学会

事務局 国立科学博物館教育部企画課

〒110-8718 東京都台東区上野公園7-20

TEL 03-5814-9876 FAX 03-5814-9898

デザイン・印刷・製本／(株)ミュゼ